

2017年7～9月期の大阪府内中小企業景況  
**4期連続改善するも、来期は悪化予想**

- インバウンド効果：「自社経営にプラス」が38.9%

**調査結果の概要**

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はいずれも4期連続の改善である。また、「販売価格DI」は前期の横ばいから2期ぶりに改善を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比2.1ポイント改善し9.6である。同DIが改善するのは4期連続となるが、改善幅は前期における予想(4.0ポイント改善)を下回った(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は2期ぶりに改善した。一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で増加している(P.6～P.7)。
4. 来期(2017年10～12月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は8.6で、今期より1.0ポイント悪化する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は18.1%で、前期比0.3ポイントの増加となった(P.9)。

< 補足調査 インバウンド効果について >

インバウンドの消費が「自社経営にプラス影響」と答えた企業は38.9%、「関西の景気を押し上げている」とする企業は74.4%にのぼった(P.10～P.11)。

## 調査方法等

- 調査時点：2017年9月上旬(1～7日)
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,346企業
- 有効回答率：96.1%

### ■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	311社	23.1%
1000～2999	768	57.1
3000～4999	62	4.6
5000～9999	12	0.9
1億円以上	3	0.2
個人企業	190	14.1
合計	1,346	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	812社	60.4%
10～19人	299	22.2
20～29人	109	8.1
30～49人	73	5.4
50～99人	34	2.5
100～299人	19	1.4
300人以上	0	0.0
合計	1,346	100.0

	業種	実数	構成比
製 造 業	食料品	24社	1.8%
	繊維品	20	1.5
	木材・木製品	26	1.9
	パルプ・紙・紙加工品	13	1.0
	出版・印刷・同関連	66	4.9
	化学・医薬品・油脂	4	0.3
	プラスチック製品	64	4.8
	ゴム製品	11	0.8
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	7	0.5
	非鉄金属	12	0.9
	金属製品	166	12.3
	一般機械器具	61	4.5
	電気機械器具	18	1.3
	輸送用機械器具	11	0.8
	精密機械器具	12	0.9
	その他	36	2.7
	小計	(556)	(41.3)
卸 売 業	繊維品	31	2.3
	機械器具	28	2.1
	その他	153	11.4
	小計	(212)	(15.8)
	小売業	106	7.9
	建設業	226	16.8
	運輸・通信業	84	6.2
	サービス業	162	12.0
	合計	1,346	100.0

※ 各DIは、季節変動を調整した傾向値。

## 今期景況の実績

### 1. 販売数量

今期(2017年7～9月期)の「販売数量DI」は前期(2017年4～6月期)に比べ1.7ポイント改善し11.0となった(第1表-1、第1図)。同DIが改善するのは4期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(2.7ポイント減)と小売業(0.1ポイント減)の2業種で悪化を示した(第1表-2)。

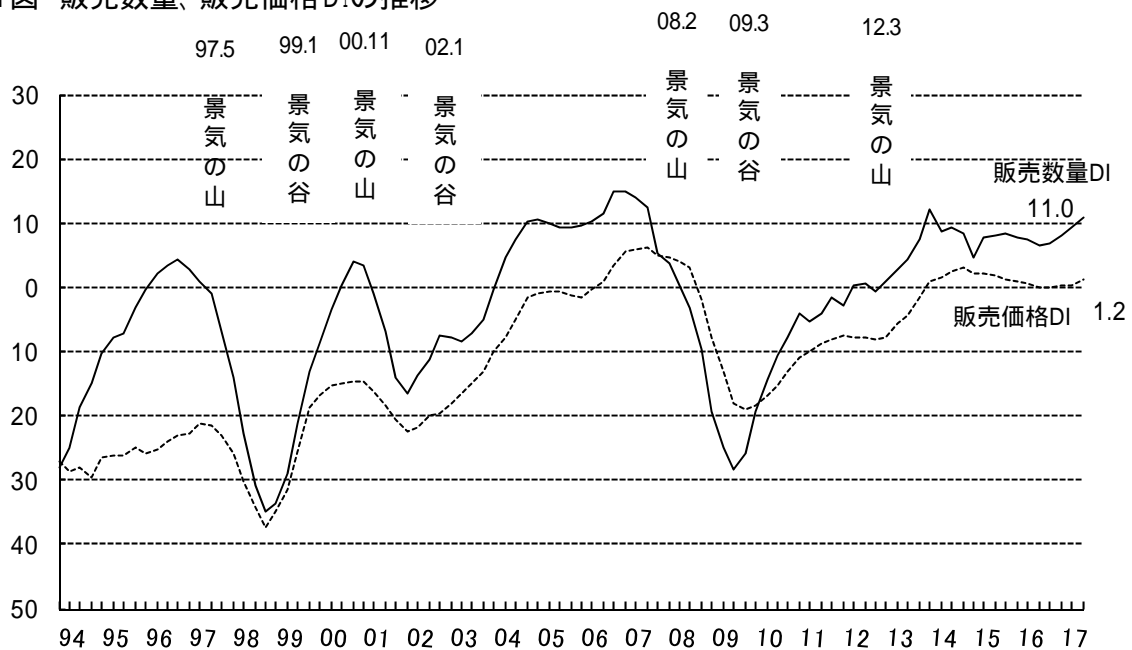
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2014年7～9月	9.2	0.5	5.0
10～12月	8.4	▲ 0.8	1.0
2015年1～3月	4.7	▲ 3.7	▲ 7.4
4～6月	7.7	3.0	▲ 1.0
7～9月	7.9	0.2	▲ 1.3
10～12月	8.3	0.4	▲ 0.1
2016年1～3月	7.8	▲ 0.5	3.1
4～6月	7.4	▲ 0.4	▲ 0.3
7～9月	6.4	▲ 1.0	▲ 1.5
10～12月	6.9	0.5	▲ 1.4
2017年1～3月	8.0	1.1	0.2
4～6月	9.3	1.3	1.9
7～9月	11.0	1.7	4.6

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製 造 業	11.9	2.8	6.6
卸 売 業	11.7	0.7	1.7
小 売 業	0.8	▲ 0.1	4.8
建 設 業	15.5	0.8	3.5
運 輸・通 信 業	3.4	▲ 2.7	▲ 0.3
サ ー ビ ス 業	10.5	3.1	4.6
全 体	11.0	1.7	4.6

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(2017年7～9月期)の「販売価格DI」は1.2で、前期(2017年4～6月期)の横ばいから2期ぶりに0.9ポイントの改善を示した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は建設業(0.6ポイント減)と運輸・通信業(0.6ポイント減)の2業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表 - 1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年7～9月	2.5	0.9	6.8
10～12月	3.0	0.5	4.6
2015年1～3月	2.1	▲ 0.9	1.3
4～6月	2.0	▲ 0.1	0.4
7～9月	1.9	▲ 0.1	▲0.6
10～12月	1.3	▲ 0.6	▲1.7
2016年1～3月	1.0	▲ 0.3	▲1.1
4～6月	0.6	▲ 0.4	▲1.4
7～9月	▲ 0.1	▲ 0.7	▲2.0
10～12月	0.0	0.1	▲1.3
2017年1～3月	0.3	0.3	▲0.7
4～6月	0.3	0	▲0.3
7～9月	1.2	0.9	1.3

第2表 - 2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.0	1.3	1.0
卸売業	1.5	0.9	0.9
小売業	1.6	1.0	2.7
建設業	1.2	▲ 0.6	▲ 2.0
運輸・通信業	1.7	▲ 0.6	1.9
サービス業	4.8	2.1	6.0
全体	1.2	0.9	1.3

### 3. 収益状況

今期(2017年7～9月期)の「収益DI」は前期(2017年4～6月期)に比べ1.8ポイント改善し、8.7である(第3表 - 1、第2図)。同DIが改善するのは4期連続である。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.1ポイント減)を除く業種で改善を示した(第3表 - 2)。

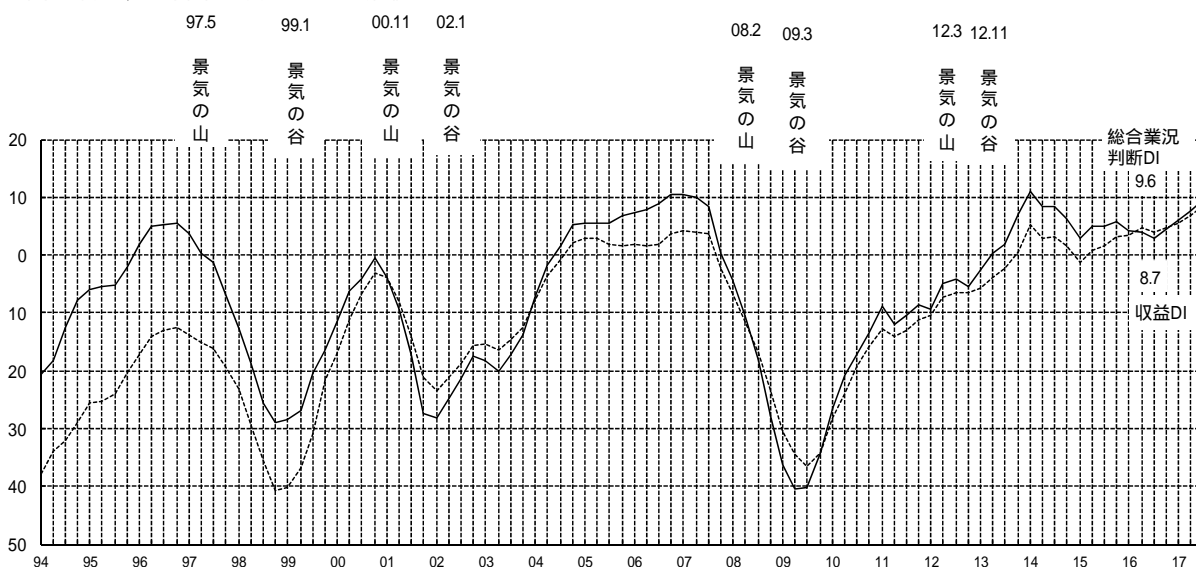
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年7～9月		3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	▲ 1.4	1.1
2015年1～3月		▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 6.4
	4～6月	0.8	2.0	▲ 2.1
	7～9月	1.7	0.9	▲ 1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	▲ 0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		7.5	2.8	5.3
卸売業		6.5	1.6	3.2
小売業		0.6	0.5	4.3
建設業		16.7	0.7	4.1
運輸・通信業		2.6	▲ 1.1	▲ 2.1
サービス業		12.8	1.6	7.4
全体		8.7	1.8	4.7

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2017年4～6月期)に比べ2.1ポイント改善の9.6である(第4表-1、前掲第2図)。同DIが改善するのは4期連続となるが、改善幅は前期における予想(4.0ポイント改善)を下回った。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.1ポイント減)を除く業種で改善を示した。また、小売業(DI=0.0)は2013年10～12月期(DI=0.6)以来15期(3年9ヵ月)ぶりにマイナス圏を脱した(第4表-2、第3図-1・2)。

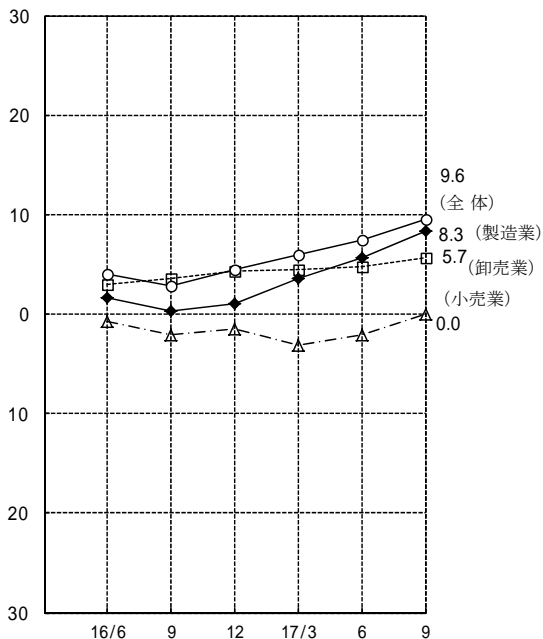
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年7～9月		8.4	0.0	6.5
	10～12月	6.4	▲ 2.0	▲ 0.8
2015年1～3月		2.9	▲ 3.5	▲ 8.1
	4～6月	4.9	2.0	▲ 3.5
	7～9月	5.0	0.1	▲ 3.4
	10～12月	5.7	0.7	▲ 0.7
2016年1～3月		4.2	▲ 1.5	1.3
	4～6月	4.0	▲ 0.2	▲ 0.9
	7～9月	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2
	10～12月	4.5	1.7	▲ 1.2
2017年1～3月		6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8

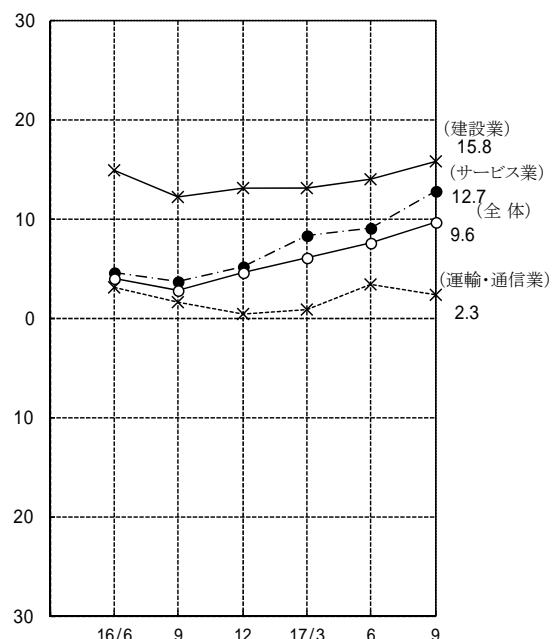
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.3	2.7	8.0
卸売業		5.7	0.9	2.1
小売業		0.0	2.1	2.1
建設業		15.8	1.8	3.6
運輸・通信業		2.3	▲ 1.1	0.8
サービス業		12.7	3.7	9.1
全体		9.6	2.1	6.8

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.6ポイント改善の▲1.8である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は2期ぶりとなる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比0.5ポイント増加し7.1%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

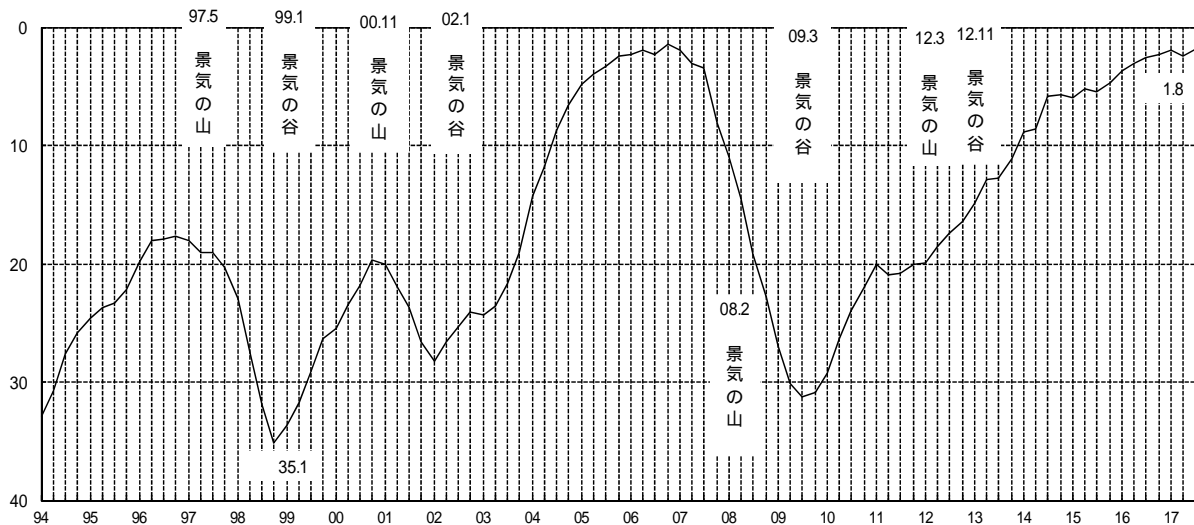
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年	7～9月	▲ 5.9	2.7	6.9
	10～12月	▲ 5.7	0.2	5.4
2015年	1～3月	▲ 6.0	▲ 0.3	2.9
	4～6月	▲ 5.2	0.8	3.4
	7～9月	▲ 5.5	▲ 0.3	0.4
2016年	10～12月	▲ 4.7	0.8	1.0
	1～3月	▲ 3.7	1.0	2.3
	4～6月	▲ 3.1	0.6	2.1
2017年	7～9月	▲ 2.6	0.5	2.9
	10～12月	▲ 2.3	0.3	2.4
	1～3月	▲ 2.0	0.3	1.7
2018年	4～6月	▲ 2.4	▲ 0.4	0.7
	7～9月	▲ 1.8	0.6	0.8

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 2.6	0.7	1.7
卸売業		▲ 5.8	0	▲ 0.6
小売業		▲ 6.5	▲ 0.3	2.5
建設業		1.0	▲ 0.2	▲ 4.3
運輸・通信業		1.6	3.4	▲ 3.0
サービス業		3.4	0.6	4.1
全体		▲ 1.8	0.6	0.8

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

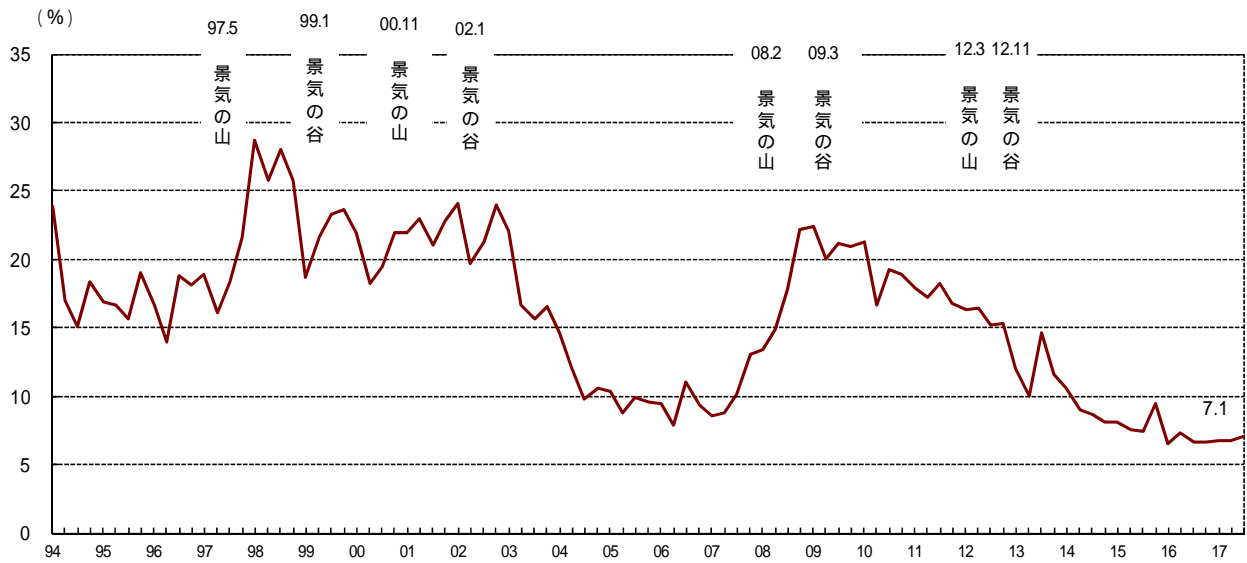


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6
2017年1～3月	6.6	9.0	11.9	3.7	4.3	7.0	6.8
4～6月	7.5	7.4	9.5	4.2	4.1	5.9	6.7
7～9月	7.2	8.5	8.5	8.8	2.4	3.7	7.1

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移





## 6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が36.3%で最も多いが、「売上・受注の減少」(35.5%)や「人手不足」(33.3%)も僅差で多くなっている。また、運輸・通信業と建設業では「人手不足」を挙げる企業が他の項目を抑えて最多となっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	競争激化	売上・受注減少	人手不足	価格引圧下力	合理化不足	借入難	代金回悪収化	人手過剰
製造業		27.2	36.5	32.5	20.4	20.0	3.7	1.7	0.7
卸売業		47.0	37.1	18.8	20.8	16.8	4.0	5.4	2.0
小売業		35.6	56.4	16.8	4.0	8.9	3.0	2.0	2.0
建設業		42.3	28.8	50.7	21.9	12.1	3.3	1.9	2.3
運輸・通信業		46.9	32.1	53.1	22.2	21.0	3.7	0	1.2
サービス業		40.9	27.3	31.2	8.4	20.1	2.6	2.6	0.6
全体		36.3	35.5	33.3	18.1	17.4	3.5	2.3	1.3
前期(2017/6)		(38.0)	(36.1)	(27.8)	(19.8)	(16.9)	(3.4)	(2.5)	(1.3)

## ・当面の景況見通し

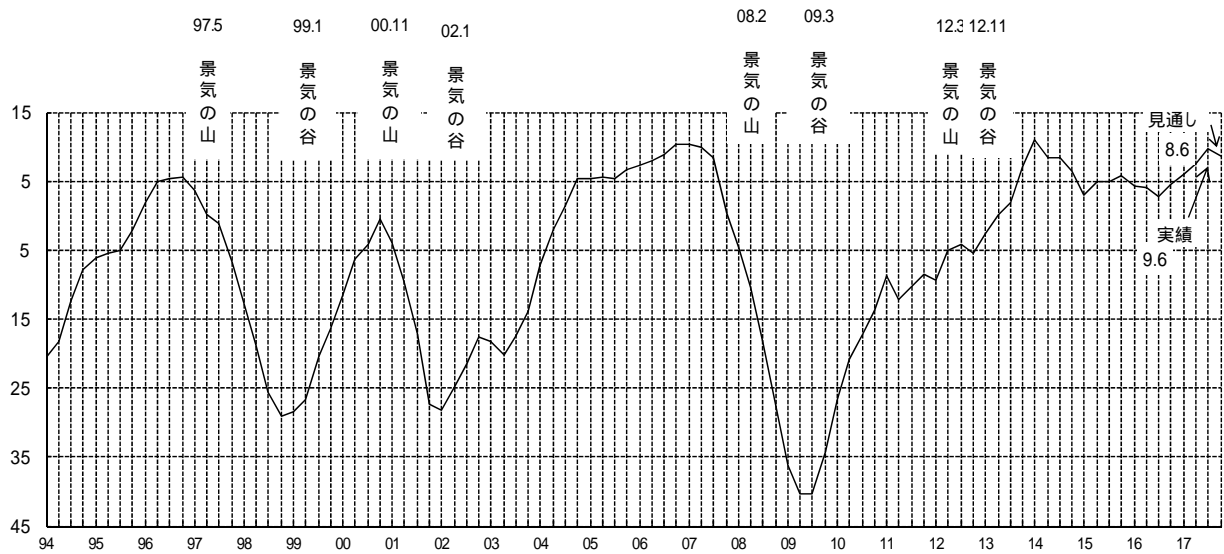
### 1. 総合業況見通し

来期(2017年10~12月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は8.6である。今期より1.0ポイント悪化する見通しになっているが、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		8.3	8.3	0.0
卸売業		5.8	5.7	0.1
小売業		0.3	0.0	0.3
建設業		13.9	15.8	1.9
運輸・通信業		2.3	2.3	0.0
サービス業		14.2	12.7	1.5
全体		8.6	9.6	1.0

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2017年7-9月期までは実績、2017年10-12月期は見通し

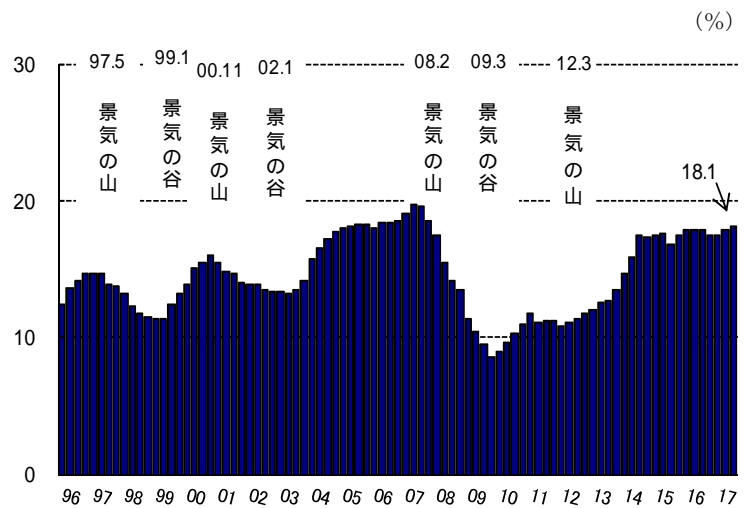
## 2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 18.1% で、前期に比べ 0.3 ポイントの増加となった。同割合の増加は 2 期連続である(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	23.2	76.8
卸売業	8.7	91.3
小売業	7.7	92.3
建設業	14.1	85.9
運輸・通信業	35.0	65.0
サービス業	16.8	83.2
全体	18.1	81.9
前期(17/6)	(17.8)	(82.2)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



## < 補足調査 >

### インバウンド効果について

本年7月に日本を訪れた外国人旅行者は前年同月比16.6%増の268万1500人で、月間では過去最多を更新した。そこで、このインバウンド(訪日外国人)の消費による自社の経営や関西経済全体に対する影響を中小企業経営者はどう見ているか探ってみた。

#### 1. 自社の経営に対する影響

- 「プラスの影響がある」は38.9%

まず、実際に自社の経営に対して、インバウンド消費によるプラスの影響が直接的ないし間接的にあるかどうか聞いた結果が補足表1である。

全体として見ると、「①プラスの影響がある」と答えた企業は38.9%で、「②とくに影響はない」とする企業が61.1%となっている。

業種別に見ると、「①プラスの影響がある」と答えた企業は旅客輸送を含む運輸業が53.6%と5割を超え最も多い。また、小売業(48.2%)や卸売業(47.2%)も5割近くに及び多くなっている。

補足表1 自社の経営に対する影響

(%)

区分 \ 項目		① プラスの影響がある	② とくに影響はない	計
業種別	製造業	34.0	66.0	100.0
	卸売業	47.2	52.8	100.0
	小売業	48.2	51.8	100.0
	建設業	36.3	63.7	100.0
	運輸業	53.6	46.4	100.0
	サービス業	35.2	64.8	100.0
全体		38.9	61.1	100.0

## 2. 関西の景気への影響

- 「押し上げている」が 74.4%

次に、インバウンド消費が関西の景気を押し上げていると思うかどうか聞いた結果が補足表 2 である。

全体として見ると、「①押し上げている」と答えた企業が 74.4%あり、「②さほど影響はない」とする企業は 25.6%だった。

業種別に見ると、「①押し上げている」と答えた企業は運輸業が 83.3%で最も多いほか、小売業(79.2%)や卸売業(78.3%)なども多くなっている。

以上のとおり、インバウンド消費の影響について、実際に自社経営にプラスの影響があるとする企業は 38.9%だが、関西の景気を押し上げていると感じている企業は 74.4%にのぼった。中小企業経営者のインバウンド消費に対する評価はかなり高いといえよう。

補足表 2 関西の景気への影響

(%)

区分		項目	① 押し上げている	② さほど影響はない	計
業種別	製造業		71.4	28.6	100.0
	卸売業		78.3	21.7	100.0
	小売業		79.2	20.8	100.0
	建設業		71.7	28.3	100.0
	運輸業		83.3	16.7	100.0
	サービス業		75.3	24.7	100.0
全体			74.4	25.6	100.0